

大平正芳記念財団レポート

第37回「大平正芳記念賞」・第35回「学術研究助成費」



ウリケ・
シェーデ氏

佐藤
若菜氏



高口康太氏、加治佐敬氏、
永吉希久子氏、大平知範理事長、板山真弓氏

第37回の授賞式はコロナ禍のため受賞者だけでトロフィー授与、理事長・事務局と懇談しながらの会食となり、パーティは中止とさせていただきます。

遠方であるアメリカ在住のウリケ・シェーデ氏、新潟市在住の佐藤若菜氏にはトロフィーをお送りし、お写真をお送りいただきました。

来年第38回授賞式はコロナ禍が収まり授賞式ができみなさまとお会いできることを祈念しております。

2021（令和3）年 9月発行

大平知範理事長の挨拶

本年は新型コロナ禍が思いもよらない長期にわたり、「第37回大平正芳記念賞」、「第35回学術研究助成費」の贈呈式は授賞者と理事長、事務局だけで行いました。大変残念ながら記念レセプションは中止せざるを得ませんでした。

しかしながら授賞者の選定作業はZOOMなどオンラインを有効に使い1月25日に終了いたしました。末廣昭運営・選定委員会委員長はじめ委員の先生方の選定作業は例年通り進み、「受賞者の言葉」もここにレポートでお届けできることになりました。

本年第38回大平正芳記念賞の運営・選定委員会もそろそろ始まり、運営・選定委員会は来年1月まで続きます。皆様方におかれましても、これぞ大平正芳記念賞にふさわしい著書と思われるものがあればぜひ推薦していただければ幸いに存じます。

また、予算書作成、それに伴う理事会、評議員会、監事会の開催、同様に年度末の決算書作成、役員会、内閣府への書類提出なども例年通り順調に遅滞なく行うことができました。

これも関係各位のご支援のよるものと心より感謝いたしております。

本年度の活動につきましては、まず1979年12月の大平訪中をきっかけに本格化した対中資金援助の実態を明らかにするという企画を再構築し、来年の出版に向けて動き出しております。

また、「大平政治を現代に活かす」(仮題)で座談会、インタビューなどを取り込んでまとめるという企画も進行してお

ります。今までこの状況下で各先生方の意志疎通もままならず停滞状態にありましたが、今後はそれらにつきましても鋭意すすめてまいる所存でございます。

なお、北京日本学研究センターセンターとの「日本語優秀学位論文大会」は本年で17回を迎えました。例年表彰式に出席、交流を深めてきたのですが、新型コロナの世界的な蔓延のなか難しい状況です。

皆様におかれましては、不自由な日常を強いられていると存じますが「朝のこない夜はない」と申します。遠くない時期にまたお会いできること願っております。

2020年度、第37回大平正芳記念賞の 選考結果について

運営・選定委員会委員長 末廣 昭

2020年度(令和2年)の第37回大平正芳記念賞は、自薦他薦合わせて計45点の本が寄せられ、2020年10月から2021年1月までの計4回の選定委員会における厳正な検討の結果、後述する6点(特別賞2点を含む)に決定した。なお、2020年度の選定委員会はコロナ禍のため、すべてオンラインで実施した。6点がカバーする地域とテーマは、日米安全保障条約のもとでの共同防衛、深圳を中心とした新興アジアにおける新しいイノベーションのかたち、日本におけるモノづくりを基盤とした自己改造型の企業改革、国際比較を念頭に置いた日本社会における移民の受け入れ問題、最新の経済理論と統計分析を駆使したフィリピンやインドでの共同体・市場・国家の関係、中国南部のミャオ族における儀礼用衣服の制作を通じた母娘関係の変遷など、2020年度も多種多彩で水準の高い作品が揃った。一方、環太平洋学術研究助成費の方は、応募はあったものの採択にまでは至らなかった。なお、選考に携わった委員は次の7名である。

末廣昭(委員長、学習院大学教授)、総括、東南アジア経済
青山和佳(東京大学教授)、文化人類学、宗教社会学、東南アジア社会
金子芳樹(獨協大学教授)、国際政治、東南アジア政治
川島真(東京大学教授)、アジア外交、中国・台湾
木村福成(慶應義塾大学教授)、国際経済、アジア太平洋地域の経済
久保文明(東京大学教授)、アメリカ政治、日米関係
黒崎卓(一橋大学教授)、開発経済学、南アジア経済

以下、授賞作6点について、その授賞理由を簡単に紹介しておきたい。

伊藤若菜『衣装と生きる女性たち—ミャオ族の物質文化と母娘関係』(京都大学学術出版会、2020年)。

本書は中国南部の農村に住むミャオ族(苗族)の母娘関係を、民族衣装を通して文化人類学的に検討した研究書である。本書の貢献は、第一に、従来のミャオ族の社会調査が父系制社会に焦点をあててきたのに対し、本書は女性の視点にたち、ミャオ族の内部から社会関係を分析したこと。第二に、ミャオ族の重要な観光資源でもある刺繍を施された民族衣装(モノ)に注目し、衣装の種類、制作過程、技術の分類、所有と譲渡の問題を、娘本人と母親と婚家の間の社会関係として克明に描いたこと。第三に、ミャオ族の大きな特徴である「坐家」(嫁入りしてから3年間くらい実家に滞在し、この期間に自分の衣装を制作する)の慣習が、中国政府の一人っ子政策、教育水準の向上、沿海部への出稼ぎによって1990年頃からはほぼ消滅し、娘が民族衣装を制作するという風習自体も衰退していること。以上の点を、参与観察の結果をもとに生き生きと描いている点である。極めて水準の高いフィールドワークの傑作であるが、挿入された多数の写真が素晴らしい。衣装とミャオ族を知るための美しい贈り物でもある。

加治佐敬『経済発展における共同体・国家・市場：アジア農村の近代化に見る役割の変化』(日本評論社、2020年)。

経済学はこれまで経済発展を語るとき、国家と市場の役割

を重視してきた。ところが、途上国のひとつの日常においては国家や市場よりも共同体、とりわけ村落共同体が重要な役割を果たしてきた。つまり、国家による公共財の提供や市場による私的財の提供だけでは十分に対応できない問題を解決する機能が共同体には存在したのである。一方、途上国における急激な経済成長は村落共同体の性格を変え、その機能に限界をもたらしつつある。本書ではこうした環境変化も視野に入れつつ、フィリピンを中心に日本、中国、インドの事例を取り上げ、灌漑と労働市場という2つの分野において、共同体と国家と市場がどのような相互関係にあるのか、また、政府はそこにどのように介入すべきなのかを、実証的かつ総括的に議論している。共有地（コモンズ）や社会関係資本に関する先端的な理論枠組みを導入し、ミクロ計量経済学の最新の解析手法を使って分析した、開発経済学における画期的な成果である。また、アジアへの援助政策に具体的な指針を与えるという意味でも高い評価がなされた。

板山真弓『日米同盟における共同防衛体制の形成—条約締結から「日米防衛協力のための指針」策定まで—』（ミネルヴァ書房、2020年）。

本書は1951年の旧日米安全保障条約締結から1978年の「日米防衛協力のための指針」策定までの約30年間における日米防衛協力の実態を解明した優れた政治学の研究書である。とりわけ、従来ほとんど知られていなかった日米間の共同防衛の側面、具体的には、自衛隊と在日米軍の間で連合統合有事計画概要や共同計画が策定され、共同図上・実働演習が行われていた事実を、日米両国の一次資料を駆使して実証した

意義はきわめて大きい。これまで日米同盟は軍事大国である米国と軍事小国である日本の間の非対称同盟と理解されてきた。これに対して著者は、「人と人との協力」という面においては対称的同盟の特徴も持っていたと指摘し、対称・非対称ハイブリッド型同盟という新しい視点を提供している。1978年の「日米防衛協力のための指針」以前に、すでに実質的な共同防衛体制が存在したことを実証した本書は、これまでの日米同盟研究の空白を埋める研究成果として高い評価を受けた。

Ulrik Schaede 『The Business Reinvention of Japan: How to Make Sense of the New Japan and Why It Matters』 (Stanford University Press,2020年)。

世界はいま、モノづくりの時代からデジタル経済の時代へと移行しつつある。この動きを牽引するのは中国企業や米国企業であり、日本企業はかつてのようなビッグプレイヤーにはなれない。こうした昨今の議論に真っ向から異議を唱えたのが本書である。著者は、デジタル経済の時代にあってもモノづくりの技術は必要であり、IT製品を構成する精密部品やセンサーなどの装置は依然として日本製であることに注目する。そして、中国や米国のようなベンチャー企業によるスピーディーな対応ではないが、日本企業は新しい環境に合わせて確実に自分自身を変えつつあると主張する。この動きを著者は、過去の蓄積や経験を否定するリセット型のイノベーションではなく、自己改造型の変革 (reinvention) と呼ぶ。終身雇用の見直し、M&Aの活用、資金調達と private equity の導入、女性幹部の登用など、日本企業の現

場で今何が起きているのか、具体的な事例を次々と紹介していく。カリフォルニア大学サンディエゴ校で日本ビジネス論を教える著者の、日本企業に対する豊富な知識と深い理解が生んだ作品である。

高須正和・高口康太・澤田翔・藤岡淳一・伊藤亜聖・山形浩生『プロトタイプシティ 深圳と世界的イノベーション』(角川書店・Kindle版、2020年)。

大変刺激的な本である。研究書の体裁をとらず、早書きで軽いタッチを感じさせる本であるが、その内容は示唆に富み、かつ挑発的である。本書の主張は、21世紀に入り急速なデジタル技術の発展と、新たなビジネスモデルを実験するコストの低下によって、ビジネスの重心が「選択と集中型」(連続的価値創造、計画重視)から「プロトタイプ型」(非連続型価値創造、プロトタイプ重視)へと移動したというものである。長い時間をかけて、リスクを回避しつつイノベーションを進める前者の代表が過去の日本の大企業であり、軽く、スピーディーに、まずトライしてみるデジタル経済時代のイノベーションの典型が深圳のベンチャー企業である。各章は中国や深圳と深く関わってきた複数の研究者、ジャーナリスト、企業家によって執筆されている。一見、本としての統一感がないようにも思えるが、動きの速い中国およびアジアのビジネスイノベーションを活写するには、このようなスタイルが適切なのかもしれない。新興国やアジアの経済をみていく上で新たな視点を提供した点を評価し、特別賞とした。

永吉希久子『移民と日本社会 データで読み解く実態と将来像』(中公新書、2020年、2020年)。

現在の日本において移民を含めた外国人の受け入れは、政府、国民をあげて真剣に議論すべき課題である。また、もはや近視眼的な小手先だけの政策や対応ではすまされない時期にきている。本書は、日本の移民受け入れの実態とその将来について議論する際に、不可欠と思われる基本的なデータを網羅的に提供し、今後検討すべき論点を手際よく整理し、しかも、偏りのない客観的な観点から問題を論じる。例えば、移民の増加は犯罪率を引き上げ、社会不安を高めるというひとびとの懸念に対しては、諸外国のデータから移民の増加は必ずしも治安の悪化を招かず、むしろ経済や社会の活性化につながると論じる。従来の移民研究は、現場の「声」を伝えたり、特定の政策を議論するものが多かった。そうした移民研究のなかで、膨大な社会調査データを駆使した計量分析にもとづく実証的な手法に徹して、しかも包括的な移民の受け入れ問題を扱っている点に本書の特徴がある。移民の受け入れは今後の日本の将来像を問う問題である。本書はこの問題を考え議論する際の必読書になるだけでなく、学生に「最初に読むべき一冊」として紹介できる良書でもある。

受賞の言葉

〔大平正芳記念賞〕

受賞作

『衣装と生きる女性たち—

ミャオ族の物質文化と母娘関係』

さとう わかな
佐藤 若菜

(新潟国際情報大学国際学部准教授)

このたびは大平正芳記念賞を賜り、大変光栄に存じます。運営・選定委員会の先生方、財団関係者の皆様に心より御礼申し上げます。また、京都大学学術出版会の皆様、そしてこれまでお世話になった先生方ならびに関係者の皆様にも心より感謝申し上げます。

中国経済の急速な発展とともに、1990年代以降、少数民族であるミャオ族の生活は様変わりしました。若者は都市部へ出稼ぎにできるようになり、世代間におけるライフコースの違いは年々色濃くなる一方です。変化のただなかにあるミャオ族社会において、女性たちは民族衣装をどのように作り、扱っているのか。このような素朴な疑問を端緒に、研究をはじめました。拙著では、民族衣装を介したコミュニケーションのあり方について、着用場面だけでなく、製作・所有・保管・譲渡にもおよんで詳述しています。そのなかで、ミャオ族の女性たちは民族衣装をいまもなお手作りしつづけると同時に、その製作工程や製作時期を大きく変化させてきたことがわかりました。また、1990年以降廃れつつあったミャオ族の婚姻慣習が民族衣装の譲渡過程において維持されているという理解に至りました。結論では、こういった民族衣装を介した様々なやりとりは、農村と都市とに離れて暮らす母と娘のつながりを大きく支えていると指摘しています。

ミャオ族女性による民族衣装への深い理解、そして衣装と生きる人びとの多様な日常実践を生き生きと伝えるために、たくさんのカラー写真を掲載しました。また、複雑な衣装の

細部をみていただくために、中扉のデザインにもこだわりました。本書を通して、中国農村部について、ミャオ族について、また衣装と生きる人びとについて関心をもっていただければ幸いです。このたびの受賞を励みとし、今後も調査・研究に真摯に取り組んでいきたいと思っております。

受賞作

『経済発展における共同体・国家・市場： アジア農村の近代化に見る役割の変化』

かじさ けい
加治佐 敬

(青山学院大学国際政治経済学部教授)

この度は、大平正芳記念賞という大変榮譽ある賞をいただき誠に光栄に存じます。財団の関係者の方々、そして賞の選考にあられた委員の先生方、選考に貴重なお時間を割いていただきありがとうございました。

本書は、日本を含めたアジア農村の事例に基づき、共同体・国家・市場がどのように役割分担を調整してゆくのが持続的発展のために望ましいのかという課題を分析しています。その中でも特に共同体の可能性と限界をテーマの中心に据えましたのは、国家と市場の役割分担に関してはすでに経済学において公共財の理論や「市場の失敗」の理論が充実している一方で、共同体の役割に関する議論は十分に行われてこなかったからです。

共同体の理解を深めることは、多くの途上国で共同体が急速に変容してゆく中、ますます重要になってくると思われまます。さらには、昨今の新型コロナ禍のもとでの行動自粛の実現を考えるうえでも重要になってくると思われまます。強固で排他的な共同体は、病原菌からの自衛には有効ですが、新たなつながりの可能性を制限するというトレードオフがあります。強固な共同体に関しては、本書の灌漑の事例から、

新たなつながりに関しては農村労働市場の事例から多くの示唆が得られます。新型コロナへの対応としては、国家による強制も可能である一方で、補助金や罰金などを使い市場的に解決する方法もあります。このようなオプションがあり、さらには各地域により共同体の構造、国家の運営能力、市場の成熟度に多様性があるなかで、最終的にはどのように役割分担のバランスをとってゆけばよいのでしょうか？ 本書の枠組みの応用が有効なのではないかと考えております。

これまで研究を支えてくださった先生方、共同研究者の方々、出版社の方々、そして何よりも忙しい中インタビューに答えてくださった現場の方々に感謝の意を表したいと思います。この研究成果が現地の人々の生活の向上に結びつくことを願ってやみません。

受賞作

『日米同盟における共同防衛体制の形成—条約締結から「日米防衛協力のための指針」策定まで—』

いたやま まゆみ
板山 真弓

(国士舘大学政経学部専任講師)

この度は、大平正芳記念賞という大変榮譽ある賞を頂きまして、誠に光栄に存じます。大平正芳記念財団関係者の皆様、運営・選定委員の先生方、これ迄ご指導を下さいました先生方、本書の出版に関わって下さいました方々に、心からの御礼を申し上げます。

本書では、旧日米安全保障条約締結(1951年)から「日米防衛協力のための指針」策定(1978年)までの約30年間を通して議論し、当該時期における防衛協力の実態を明らかにすることにより「指針」の新たな捉え方を示しました。すなわち、従来は、「指針」により日米防衛協力が開始された、もしくは進展したと考えられていたのに対して、本書では、1950年代よ

り秘密裏に実施されていた防衛協力を公式化したものとして捉えました。このように、現在に至る日米防衛協力の起点を、1978年ではなく、1950年代に見出すことは、日米同盟史の新たな見方を示すことにもつながります。つまり、既存研究においては、本報告が対象とする1950年代から1970年代の日米同盟を、「物と人との協力」、つまり、日本が基地を提供し、米国は軍隊を提供するという同盟のあり方であると捉えてきました。しかし、本書では、この時期においても、日米同盟に「人と人との協力」の側面、すなわち、日米両国が軍隊を提供し合って共同防衛を行なうという側面が存在したのではないかとの主張を行いました。

近年、日本を取り巻く国際情勢は厳しさを増し、日米防衛協力について、これ迄以上に注目される状況になっております。そのような中、日米防衛協力の端緒を探り、その発展の経緯を知ることは、現在、そして今後の日米安保体制について考える上で、重要な示唆を与えるのではないかと考えております。今回の受賞を励みに、これからも、より一層真摯に研究に取り組む所存でございます。この度は、誠にありがとうございました。重ねて御礼申し上げます。

受賞作

『THE BUSINESS REINVENTION OF JAPAN : HOW TO MAKE SENSE OF THE NEW JAPAN AND WHY IT MATTERS』

ウリケ シェーデ
Ulrik Schaede

(カリフォルニア大学・サンディエゴ校 グローバル政策戦略大学院教授)

この度は大平正芳記念賞を賜り大変光栄に思います。大平正芳記念財団と選考委員会の皆様に心より感謝申し上げます。貴財団におかれましては、37年にわたりこの賞を通じて環太平洋地域に関する学術研究の優れた成果を評価し、

支援していただいて参りました。今回、他の優れた学術研究に並び、私の著書が受賞対象に選ばれたことを大変光栄に思います。深謝の気持ちを込めて、この名誉ある賞を謙虚に受けさせていただきます。

環太平洋地域の状態は、外交だけではなく経済・経営および貿易もその地政学的関係に大きく影響を与えています。さらに企業間の商取引は種々の関係性や相互依存関係を生み出し、強力なブランドは世界の消費者の行動と憧れに大きな影響を与えています。また、良好なビジネス・経済関係は政治にも良い影響を与えます。アジアのサプライチェーンやアジアの消費者市場における相互依存の深まりは、貿易交渉や取引慣行、そして次世代の将来への展望にも併せて強い影響を与えています。

環太平洋地域経済における日本企業の役割の変遷についての私の分析が、有用であり貢献があると認められたことは大変幸甚です。「KAISHA の再興」は、日本国内だけでなく地域全体、そして世界とも大きく連動しています。より多くの研究者が再び日本のビジネスと経済の研究に目を向け、相互尊重、協力、繁栄の明るい未来に寄与してくれることを願ってやみません。

この度の受賞を励みとし、さらに研鑽を積んで参る所存です。

受賞作

『プロトタイプシティ
深圳と世界的イノベーション』

高須正和・高口康太・澤田翔・
藤岡淳一・伊藤亜聖・山形浩生

このたびの受賞、身に余る光栄です。中国、イノベーション、経済発展、都市開発といった大きなテーマを、いささか未整理のまま詰め込んだ本書ではありますが、著者たち全員が共に感じている未来へのビジョンを多少なりとも評価していただけたのであれば、これに勝る喜びはございません。

■手を動かすことを主体にした集団思考

本書『プロトタイプシティ』は、起業家、ソフトウェア/ハードウェアのエンジニア、イノベーションや中国の研究者など、さまざまな経歴の執筆者が集まって書かれた書籍です。この活動は、2014年から活動している「ニコ技深圳コミュニティ」の一環として生まれたものです。

まだ理論化されていないものを、各人が自分の手を動かし、体験と共有を通じて集合知で体系化するのが我々コミュニティのアプローチです。これまでの社会になかった新しいものは、そうした手を動かすことを主体にした集団思考を行うことで、初めて読み解いて身につけることができると考えています。そして本書の主題となった深圳という都市や各種イノベーション活動自体も、まさにそうした実践を通じて構築されてきたものです。本書は、実践を通じた著者たちと対象との共振の産物だと考えております。そして活動の一方的な観察や分析、見学に留まらず、深圳の起業家やエンジニアとの共同プロジェクトもいくつか生まれつつあります。本書はその共同プロジェクトの一つでもあります。

■共に手を動かして前に進む

世界はさらなるイノベーションを必要としています。そのためには複数の専門分野にまたがる人々、分野や国境を超

えた共同作業の重要性が増すはずです。中国深圳とそのハッカー文化に端を発する「改革開放」「大衆創業、万衆創新」「インターネットプラス」などの言葉は、そうした行為の言語化でもあります。今回の受賞で、その考えが決してまちがっていなかったという思いを新たにしております。これを機にさらに広い領域で共に手を動かし続ける実践の思考を深めていきたいと考える次第です。

受賞作

『移民と日本社会』

データで読み解く実態と将来像』

ながよし きくこ
永吉 希久子

(東京大学社会科学研究所准教授)

このたびは荣誉ある賞をいただき、誠に光栄に存じます。大平正芳記念財団の皆様、選考委員会の先生方、本書の執筆にあたり、貴重な助言やサポートをくださった皆様に心よりお礼申し上げます。この本を書くきっかけは、客観的なデータに基づいた形で移民について考えるための本を書いてほしいという、中央公論新社の担当者からのお声かけでした。執筆の機会をいただいただけでなく、なかなか出来上がらない原稿を粘り強く待ち、度重なる修正に対応し、完成まで導いてくださった中央公論新社の皆様に、感謝申し上げます。

拙著『移民と日本社会』は、移民の受け入れが社会にもたらす影響について、国内外の研究成果をもとに論じたものです。したがって、今回の賞は私に対してというよりも、そうした成果を、統計データの精緻な分析や丹念なフィールドワークを通じて着実に積み上げてこられた、多くの先達の皆様に対して贈られたものだと思います。

拙著では「移民が社会にもたらす影響」について、経済的影響をはじめ、社会的影響、統合政策による介入の影響、長期

的影響まで、多面的に取りあげました。各章で紹介する様々な研究成果が示しているのは、「移民がもたらす」経済的・社会的影響の在り方は、政府や企業、地域社会が移民をどのように処遇するののかによって異なるということです。劣悪な労働環境に置かれた技能実習生が「失踪」する、というように、受け入れ社会の側が行った処遇が移民の行動に影響を与えているならば、その帰結をもたらしたのは、受け入れ社会の側だともいえます。だからこそ、「移民問題」として語られるものは、「移民の問題」なのではなく、受け入れ社会のすべての人が当事者となる「社会問題」だといえます。

日本はすでに出生数が死亡数を下回る自然減の段階に入っており、移民の受け入れと統合に対する国民的な議論が求められています。いただいた賞に恥じぬよう、今後も研究を続けていきたいと思えます。

風信・来信

●上英明氏受賞作品の邦訳版『外交と移民—冷戦下の米・キューバ関係』名古屋大学出版会、2019年を上梓



2019年に第35回大平正芳記念賞を受賞しました。当時を振り返りますと、コロナ危機もなく、非常に平和な時代のように思えてなりません。パーティーに参加させていただいたのが、遠い昔のこのように感じられてしまいます。さて、受賞作品となった Diplomacy Meets Migration: US

Relations with Cuba during the Cold War (New York: Cambridge) については、邦訳版『外交と移民—冷戦下の米・キューバ関係』(名古屋大学出版会)を出版することが叶いましたので、ご報告申し上げます。また、大平首相と親交のあったジミー・カーター大統領の伝記も青野利彦・倉科一希・宮田伊知郎編『アメリカ政治外交史』において執筆させていただきました。ぜひご関心のある方に手に取っていただけましたら幸いです。皆様のご無事をお祈りしております。(第35回大平正芳記念賞受賞者)

●関智英氏日中戦争時期の日本占領地における第三勢力の動向について報告



今年もコロナが収束していないので、大学での授業や研究会はほぼオンラインになりました。国外への調査は行けませんが、その分、今までに集めた史料や書籍を読む時間はとれました。研究では日中戦争時期の日本占領地における第三勢力の動向についていくつか報告をしました。また楊際開・

伊東貴之編著『「明治日本と革命中国」の思想史』(ミネルヴァ書房、2021年7月)に「汪精衛の日本留学と陽明学—その活動の背景」を執筆しました。この他、『日中戦争期「対日協力政権」』全10巻(ゆまに書房、2020年~2021年)の監修・解説、また許雪姬著、羽田朝子・殷晴・杉本史子訳『離散と回帰—「満

洲国」の台湾人の記録』(東方書店、2021年6月)の解説を書きました。(第36回大平正芳記念賞受賞者)

●末廣昭先生、学習院大学を退職

1976年に特殊法人アジア経済研究所(現在、日本貿易振興機構アジア経済研究所)に入所して11年、その後、大阪市立大学経済研究所に5年、東京大学社会科学研究所に24年、学習院



大学に5年と、併せて45年間、恙なく研究の日々を過ごすことができました。これも多くの人々のご指導とご鞭撻があったのことに、心より感謝申し上げます。コロナ禍で海外に行けないのは痛手ですが、オンライン授業や採点から解放され、自分のペースでタイなどの研究を続けています。(運営・選定委員長)

●毛里和子著『現代中国 内政と外交』名古屋大学出版会、2021年

中国はいまや世界政治の焦点です。誤りなき中国政策が求められますし、そのためには客観的で冷静な分析が必要です。強勢外交と権威主義体制は切り離せません。本書では、グローバル化した中国の内政と外交を統合的に捉え、国家資本主義から香港・新疆などの「周縁」問題まで、内外課題の絡み合い、ネクサスに照準を合わせてその実相に迫っています。



●中兼和津次著『毛沢東論—真理は天から降ってくる』名古屋大学出版会、2021年

毛沢東という稀代の人物の思想、行動、性格を分析し、彼が現代中国に何を残したのかを論じたものです。彼は自らを



「マルクス+秦の始皇帝」と呼びましたが、マルクスの思想的権威と始皇帝の専制権力を合わせ持とうとしたのでしょう。編著『毛沢東時代の経済—改革開放の源流を探る』も6月に名古屋大学出版会から上梓しました。これは、毛沢東時代の経済をさまざまな視点と視角から捉え直し、毛沢東時代の

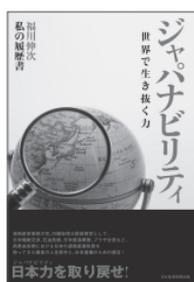
歴史的経験が鄧小平時代にどのように引き継がれたのかを10人の研究者が論じたもので、いまその英訳版の企画が進められております。

●久保文明・21世紀政策研究所編著『50州が動かすアメリカ政治』勁草書房、2021年



州が独立国家に近いほど強い権限をもつアメリカ。日本では想像もつかない、州が連邦に与える影響とは。それは企業活動に何をもたらすのか？ 研究者と企業人による研究会の成果が刊行された。(運営・選定委員)

●福川伸次著『ジャパナビリティー世界で生き抜く力』日本経済新聞出版、2021年



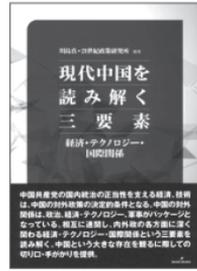
当財団監事の福川伸次氏による日本経済新聞掲載の「私の履歴書」が1冊の本にまとめられた。通商産業事務次官、内閣総理大臣秘書官として、高度成長期における日本の通商産業政策を担ってきた著者の人生哲学と提言が書かれている。新聞に掲載されなかった逸話が「コラム」として、また著者

が関心を抱いた政策提言が収録されている。

●川島真・21世紀政策研究所編著『現代中国を読み解く三要素 経済・テクノロジー・国際関係』勁草書房、2020年

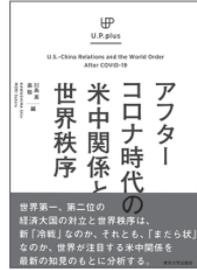
経団連21世紀政策研究所での共同研究の成果をまとめたもの。ちょうど新型コロナウイルスの感染拡大が見られ始める状態で

の中国のありようを、経済、テクノロジー、国際関係の三面から考察している。



●川島真・森聡編著『アフター・コロナ時代の米中関係と世界秩序』東京大学出版会、2020年

新型コロナウイルス感染拡大以前から始まっていた米中対立は、この感染拡大前後でどのように変容するのか、しないのかということをも米中関係の観点から、各領域に関して記した論文集。総じて、全面的なデカップリングは到来せず、個々の分野ごとに多様な展開を見せるであろうこと、個々の地域から見える米中対立像も異なるものになっていくこと、そして日本のあるべき姿勢も決して単調ではならず、是々非々であるべきだという論調になっている。



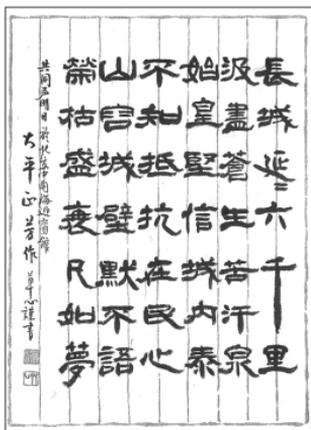
●大平裕著『古代史「空白の150年間」の謎を解く』(PHP 研究所エディターズ・グループ)

卑弥呼から第15代応神天皇までの150年間、日本を統治したのは誰だったのか。戦後76年が過ぎても、今もってこの間の日本古代史に登場するのは、卑弥呼と台与以外誰も取り上げられていない。そこで、神武天皇から神功皇后を含む14名の天皇・皇后の即位年と在位年数の比定を、高句麗の広開土王碑、百濟から贈られた七枝刀と七子鏡、『古事記』に付された崩年干支、そして『三国史記』、中国の史書、『風土記』などに目を通し、実像に迫ってみた。その結果、卑弥呼の崩年247、8年、神武天皇即位年250年、応神天皇元年390年の確定に至ることが出来た。西暦200～350年間の日本古代の歴史を明らかにし、卑弥呼から応神天皇までの140年間の謎が解けた。



●北京日本学研究中心設立35周年 記念誌発刊

北京日本学研究中心は、その前身となる「大平学校」を引き継ぎ、2020年で設立35周年になる。大型シンポジウムを含めていろいろな記念の行事が計画されたが、残念ながらすべて中止になった。しかし、センター設立35周年を記念するための文集が発刊された。センターOBや関係者がセンターとのかかわり、思い出など、各自の体験や感想を回顧する文章を寄稿、ひとつの冊子にまとめた。大平正芳記念財団からも理事長がセンター設立35周年のお祝いのメッセージを贈り掲載されている。



●NHK・Eテレに、日中共同宣言当日の大平自筆漢詩が紹介された

未来が見えないコロナ禍の今、過去を考察し「半歩先の未来」を大胆に予測する番組NHK・Eテレ『ズームバックオチアイ2021』。第1回目（2021年4月2日放送）のテーマは“コトバの力”。「コトバの力」の真価はこれからの時代で、どう発揮されるか？ 半歩先の言葉の可能性を考える。

この番組中で大平自筆漢詩が紹介された。これは、1972年日中共同宣言当日、北京迎賓館で書かれたものであるが、同行した二階堂進（代議士）氏が密かに持ち帰ったものである。後に故二階堂進氏より大平家に返却された。

●観音寺一高後輩・清水さん、「かんおんじ市民大学」で大平の軌跡を講演

大平元首相の理念を伝えようと研究している清水茂昭さんの活動が共同通信浜谷記者の取材で毎日新聞・東京新聞

に掲載された。

清水さんは哲人宰相と呼ばれた観音寺一高の先輩・大平正芳の思想に興味を持ち大平の文章などを研究、生涯学習教室「かんおんじ市民大学」で講演している。その機関誌にも過去4回大平の軌跡をつづり、次回2月にも掲載予定。「温故知新。新型コロナウイルス禍で生活様式が見直される今、大平正芳の思想を知ってほしい」と語っている。

高経経済成長が陰りを見せ始めた半世紀前、精神的ゆとりを感ずれる社会構造への転換を促す大平正芳元首相の理念を伝えようと、故郷の香川県観音寺市で母校の後継清水茂昭さんなどが研究を重ねている。「温故知新、新型コロナウイルス禍で生活様式が見直される今、大平正芳の思想を知ってほしい」と語る。

大平は一九〇一年、岡山県の和田村、現観音寺市に農家の三男として生まれた。大蔵省(現財務省)の官僚を経て五二年の参院選で当選、外相、蔵相を歴任し、七八年に首相の座に就くも八〇年八月、衆参同日選挙で退任した。

七一年九月、自身が会長を務める主催機関「故郷会」の研修会で「日本の新世紀の開拓の流れを捉えよ」と題する政見提言を披露した。当時東京で記者を務めていた清水茂昭(現香川県観音寺市長)が、この提言をきっかけに大平の思想を研究するようになった。

清水さんは、大平の母校日開三豊中を前身とする県立観音寺第一高を卒業後、旧電電公社などに勤めた。「哲人宰相」とも呼ばれた先輩の思想に興味を持ち、大平が残り文章を渉猟、退職後、郷土、市教育委員会が設けた生涯学習教室「かんおんじ市民大学」で講演している。市民会の機関誌に過去四回、大平の軌跡をつづり、来年二月には写真集を載せる予定。

八〇年以降、東京一極集中はさらに進み、地方の過疎化は食い止められていない。さらにコロナ禍で社会情勢は顕著な深めるが、清水さんは「八々が多様性や生きがいを追求する時代の到来を感じ、レゾナンスを食いた大平さんの構想は、現在の私たちに大きな示唆を与えている」と語る。

や大阪など大都市への急激な人口流入や経済成長に伴い、過密化や公害などのひずみが目立つていた。このころ、物質的豊かさよりも潤いのある暮らしや文化志向を掲げた田原都下市長(現香川市長)と、清水茂昭(現香川市長)とが、この提言をきっかけに大平の思想を研究するようになった。

清水さんは、大平の母校日開三豊中を前身とする県立観音寺第一高を卒業後、旧電電公社などに勤めた。「哲人宰相」とも呼ばれた先輩の思想に興味を持ち、大平が残り文章を渉猟、退職後、郷土、市教育委員会が設けた生涯学習教室「かんおんじ市民大学」で講演している。市民会の機関誌に過去四回、大平の軌跡をつづり、来年二月には写真集を載せる予定。

八〇年以降、東京一極集中はさらに進み、地方の過疎化は食い止められていない。さらにコロナ禍で社会情勢は顕著な深めるが、清水さんは「八々が多様性や生きがいを追求する時代の到来を感じ、レゾナンスを食いた大平さんの構想は、現在の私たちに大きな示唆を与えている」と語る。

大平元首相の理念 今こそ



大平元首相の研究を行う清水茂昭さん(香川県観音寺市)

生きがい重視予見 故郷・香川で再評価

や大阪など大都市への急激な人口流入や経済成長に伴い、過密化や公害などのひずみが目立つていた。このころ、物質的豊かさよりも潤いのある暮らしや文化志向を掲げた田原都下市長(現香川市長)と、清水茂昭(現香川市長)とが、この提言をきっかけに大平の思想を研究するようになった。

清水さんは、大平の母校日開三豊中を前身とする県立観音寺第一高を卒業後、旧電電公社などに勤めた。「哲人宰相」とも呼ばれた先輩の思想に興味を持ち、大平が残り文章を渉猟、退職後、郷土、市教育委員会が設けた生涯学習教室「かんおんじ市民大学」で講演している。市民会の機関誌に過去四回、大平の軌跡をつづり、来年二月には写真集を載せる予定。

八〇年以降、東京一極集中はさらに進み、地方の過疎化は食い止められていない。さらにコロナ禍で社会情勢は顕著な深めるが、清水さんは「八々が多様性や生きがいを追求する時代の到来を感じ、レゾナンスを食いた大平さんの構想は、現在の私たちに大きな示唆を与えている」と語る。

●財団役員就任

2021年6月14日 日下一正氏、服部健治氏が理事に新任されました。

2021年6月14日 石橋芳輝氏が評議員に新任されました。

●大平正芳記念財団へのご寄付者名

【200万円】三木証券(株)(鈴木崇様)、【100万円】(株)桃李(齊田晴一様)【50万円】(株)タカ・コーポレーション(馬淵 喬様)、鈴木岩男様、【30万円】吉村元久様、【20万円】小泉達也様、かんべ土地建物(株)、【10万円】三谷朋幹様、(株)デイリーアプリケーションズ(遠藤雄様)、(株)ジンコミュニケーションズ(雨宮慎一様)、大平明様、明石被服興業(株)(河合秀文様)、株式会社ビューティービジネス(雨宮慎一様)、小竹正一様、久保文明様、この他158名の個人・団体の方々より御芳志をいただきました。(順不同、2020年9月～2021年8月)



「大平正芳記念財団レポート」第39号
発行・公益財団法人大平正芳記念財団
発行人・大平 知範

2021（令和3）年9月発行

〒102-0082 東京都千代田区一番町10番地 相模屋第二ビル5階
電話 (03) 3230 - 2213 FAX. (03) 3230 - 2214
URL : <http://www.ohira.org/>

THE MASAYOSHI OHIRA MEMORIAL FOUNDATION

Sagamiya_Dai 2 Bldg. 5F

10, Ichibancho, Chiyoda-Ku, Tokyo,

102-0082 JAPAN

Tel. +81(Japan)3-3230-2213

Fax. +81(Japan)3-3230-2214

URL:<http://www.ohira.org/>